

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,210,766	14,062,441	4,303,055	4,557,420	15,795,047
経常利益又は経常損失() (千円)	174,579	462,541	258,373	117,428	40,349
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(千円)	262,861	552,110	215,399	1,499	67,903
純資産額(千円)	-	-	10,228,328	10,644,309	10,617,215
総資産額(千円)	-	-	18,721,537	19,240,063	19,228,666
1株当たり純資産額(円)	-	-	667.16	694.34	692.53
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期)純 損失()(円)	17.14	36.01	14.04	0.09	4.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.6	55.3	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,017,045	981,484	-	-	1,795,824
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	177,091	312,093	-	-	267,134
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	931,485	322,122	-	-	1,333,208
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	960,472	1,582,645	1,296,633
従業員数(人)	-	-	1,128	1,150	1,112

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,150 (224)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	568 (39)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	1,507,019	12.7
オプト用リードフレーム	1,150,794	1.5
コネクタ用部品	1,663,481	4.5
その他	328,299	37.2
合計	4,649,595	7.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	1,424,795	1.3	435,339	12.0
オプト用リードフレーム	1,299,328	9.4	426,194	2.5
コネクタ用部品	1,620,245	7.6	469,965	35.6
その他	320,841	36.3	51,923	70.3
合計	4,665,210	7.6	1,383,422	7.4

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	1,461,303	11.1
オプト用リードフレーム	1,132,763	1.9
コネクタ用部品	1,637,669	3.0
その他	325,684	33.3
合計	4,557,420	5.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国による好調な外需や、各国、各種の政府による景気刺激策を背景とした企業業績の一部改善により、緩やかながら回復して参りました。

しかしながら、ユーロ圏の財政危機懸念や景気刺激策終了による駆け込み需要の反動、また依然として改善されない雇用環境や、夏場以降の急激な円高の進行並びに資源高などにより、景気の先行きに対する不透明感は払拭されない状態が続いております。

当社グループの主要な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、期初より政府による各種景気刺激策の効果により、車載用デバイスの出荷が堅調に推移するとともに、薄型テレビやスマートフォンに代表されるIT・デジタル家電等の伸長、それに加え夏場の猛暑によりエアコンや冷蔵庫等の販売が増加したことにより、IC・トランジスタ用リードフレーム、LED用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品の需要が大幅に増加いたしました。しかしながら、第2四半期以降、エコカー補助金の終了にともない、これまで高水準で推移してきた車載用リードフレーム、LED用リードフレームの需要に陰りが見られるようになり、第3四半期においても受注は低水準での推移となりました。

また、スマートフォンの拡大により受注が高水準で推移して参りましたマイクロピッチコネクタ用部品についても、第3四半期に入り大口顧客に在庫調整の動きが見られ、コネクタ用部品の受注量は急激に減少いたしました。このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、激化するグローバル競争で勝ち抜くため、当期の経営重点項目として「スピードを重視した対応」と「モノ造りへの新たな挑戦」を掲げ、競争力の強化を全社的な取り組みとして進めて参りました。具体的には、顧客窓口対応のスピードアップをはじめ、金型設計、金型製造、製品製造、そして検査・出荷に至る全ての業務において、スピードを重視した対応を図るとともに、これまでの金型製造やプレス加工に関する技術体系の中で常識として扱われた分野についても、大幅なコスト削減や品質の向上といった目標のもとに、技術的ブレークスルーを目指して技術開発に努めて参りました。

また、顧客からの要望が強いコスト対応につきましても、工場を中心とした「原価低減の推進」「労務費の適正化」「各種コストの更なる圧縮」等のスリム化策をはじめとした各種コストの削減を通じて、より効率の高い生産体制の整備に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は45億5千7百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。また、営業利益は1億4千1百万円（同41.7%減）、経常利益は1億1千7百万円（同54.6%減）、四半期純利益は1百万円（同99.3%減）となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。国内の自動車販売が好調に推移したことを背景に車載向けリードフレームの受注が堅調に推移いたしました。

その結果、当製品群の売上高は14億6千1百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。エコ商品の代表として、薄型テレビや照明等を中心にLEDを使用した製品が市場に数多くリリースされてきており、期初よりLED用リードフレームの受注状況は堅調に推移して参りましたが、第3四半期に入り受注状況に陰りが見えはじめました。

その結果、当製品群の売上高は11億3千2百万円（同1.9%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。期初よりスマートフォンの市場拡大により、マイクロピッチ用部品の需要が大幅に拡大し、受注は高い水準で推移して参りましたが、第3四半期に入り主力ユーザーを中心に在庫調整の動きが広がり受注が低迷いたしました。

その結果、当製品群の売上高は16億3千7百万円（同3.0%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億2千5百万円（同33.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ6億2千2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には15億8千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4千4百万円のマイナス（前年同四半期は6億9千8百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億1千3百万円の計上と、減価償却費2億7千1百万円による資金の増加があった一方、賞与の支払による引当金の減少2億5千万円及び仕入債務の減少4億1千3百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千万円（前年同四半期は2百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得2億3千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億6千7百万円（前年同四半期は5億2千1百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金3億5千万円の純増加額及び長期借入金1億1百万円の純減少額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的な波はあるものの、引き続き市場は拡大基調で推移するものと思われ、原材料価格の高騰や市場競争の激化による価格の下落、在庫の積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後益々グローバル化が進展し不確実性が増していく経営環境下において、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るため、『経営品質の向上と新たな価値の創造』をメインテーマとする2008年度から2010年度の3カ年にわたる中期経営方針を定め、経営機能の強化を始めとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤の構築を実施して参ります。経営品質の向上につきましては、従業員教育を強化し、個々の能力のレベルアップを図りながら、リスク管理体制の確立およびCSR経営を体系化し、社会から信頼される企業を目指します。

新たな価値の創造につきましては、『技術とは何か』という原点に立ち還り、既存の固定観念に縛られない視点において、次世代を担う商品の開発に努めるとともに、顧客満足度という視点に立って、価値を付加できる商品の提供に努めて参ります。特に本年度は中期経営方針の最終年度にあたり、次への飛躍を図るための重要な足固めの一年として、益々激化するグローバル競争の中で特にスピード感を持って事業展開を図りユーザーの皆様から一番に選ばれるサプライヤを目指して参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,273,000	15,273	-
単元未満株式	普通株式 57,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,273	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	18,000	-	18,000	0.11
計	-	18,000	-	18,000	0.11

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	382	448	410	359	347	323	296	267	301
最低(円)	331	338	360	320	264	267	265	233	249

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,645	1,296,633
受取手形及び売掛金	3,561,979	3,442,653
商品及び製品	501,871	444,834
仕掛品	808,050	632,561
原材料及び貯蔵品	760,461	690,099
繰延税金資産	104,658	137,463
未収入金	73,702	91,472
その他	52,204	48,089
貸倒引当金	1,943	1,985
流動資産合計	7,443,630	6,781,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,136,034	9,382,134
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,878,094	5,884,207
建物及び構築物(純額)	3,257,939	3,497,927
機械装置及び運搬具	11,331,021	11,928,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,332,858	8,398,744
機械装置及び運搬具(純額)	2,998,163	3,529,476
工具、器具及び備品	4,288,597	4,360,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,973,011	4,078,003
工具、器具及び備品(純額)	315,586	282,937
土地	3,548,485	3,548,485
建設仮勘定	286,566	165,061
有形固定資産合計	10,406,741	11,023,889
無形固定資産		
投資その他の資産	160,940	152,122
投資有価証券	452,030	461,958
前払年金費用	241,648	285,609
繰延税金資産	3,874	6,371
その他	569,611	566,600
貸倒引当金	38,414	49,706
投資その他の資産合計	1,228,750	1,270,833
固定資産合計	11,796,433	12,446,845
資産合計	19,240,063	19,228,666

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,190,797	4,070,920
短期借入金	922,470	731,960
未払法人税等	35,896	46,974
未払消費税等	30,390	54,754
賞与引当金	168,000	242,000
事業整理損失引当金	-	19,465
その他	716,862	551,124
流動負債合計	6,064,415	5,717,199
固定負債		
社債	420,000	480,000
長期借入金	658,500	940,650
繰延税金負債	115,109	146,824
退職給付引当金	34,430	31,454
役員退職慰労引当金	689,024	670,200
リース債務	44,070	54,919
再評価に係る繰延税金負債	570,203	570,203
固定負債合計	2,531,338	2,894,252
負債合計	8,595,754	8,611,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,371,423	2,972,618
自己株式	8,215	7,919
株主資本合計	11,972,542	11,574,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,765	30,200
土地再評価差額金	301,156	301,156
為替換算調整勘定	1,040,841	685,862
評価・換算差額等合計	1,328,233	956,818
純資産合計	10,644,309	10,617,215
負債純資産合計	19,240,063	19,228,666

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,210,766	14,062,441
売上原価	10,236,192	12,104,797
売上総利益	974,574	1,957,643
販売費及び一般管理費	1,164,084	1,420,559
営業利益又は営業損失()	189,510	537,084
営業外収益		
受取利息	808	1,125
受取配当金	4,432	4,565
受取賃貸料	40,473	41,724
助成金収入	84,451	-
投資有価証券受贈益	-	14,420
その他	10,718	5,811
営業外収益合計	140,884	67,647
営業外費用		
支払利息	47,228	29,531
債権売却損	14,673	18,992
租税公課	23,085	27,660
為替差損	22,162	50,033
その他	18,803	15,971
営業外費用合計	125,954	142,190
経常利益又は経常損失()	174,579	462,541
特別利益		
固定資産売却益	2,553	173,050
投資有価証券売却益	-	1,229
貸倒引当金戻入額	-	11,339
特別利益合計	2,553	185,619
特別損失		
固定資産売却損	30,376	16,309
固定資産除却損	18,274	12,022
減損損失	-	10,259
投資有価証券売却損	-	1,988
投資有価証券評価損	3,043	-
特別損失合計	51,695	40,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	223,721	607,581
法人税、住民税及び事業税	19,245	41,501
法人税等調整額	19,894	13,969
法人税等合計	39,140	55,471
少数株主損益調整前四半期純利益	-	552,110
四半期純利益又は四半期純損失()	262,861	552,110

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,303,055	4,557,420
売上原価	3,641,436	3,962,102
売上総利益	661,618	595,318
販売費及び一般管理費	419,217	454,077
営業利益	242,400	141,240
営業外収益		
受取利息	255	363
受取配当金	2,103	2,506
受取賃貸料	13,323	15,041
助成金収入	13,835	-
為替差益	16,729	-
その他	4,367	1,056
営業外収益合計	50,614	18,967
営業外費用		
支払利息	13,477	8,777
債権売却損	5,828	6,161
租税公課	9,572	7,663
為替差損	-	14,218
その他	5,763	5,958
営業外費用合計	34,641	42,780
経常利益	258,373	117,428
特別利益		
固定資産売却益	1,437	1,313
投資有価証券売却益	-	1,229
貸倒引当金戻入額	-	7,718
特別利益合計	1,437	10,261
特別損失		
固定資産売却損	10,611	10,768
固定資産除却損	10,837	1,681
減損損失	-	1,442
投資有価証券評価損	3,043	-
特別損失合計	24,492	13,893
税金等調整前四半期純利益	235,318	113,796
法人税、住民税及び事業税	12,949	13,011
法人税等調整額	6,968	99,285
法人税等合計	19,918	112,297
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,499
四半期純利益	215,399	1,499

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	223,721	607,581
減価償却費	924,087	824,404
減損損失	-	10,259
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,545	6,159
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	164,222	19,465
前払年金費用の増減額(は増加)	57,614	43,961
受取利息及び受取配当金	5,240	5,691
支払利息	47,228	29,531
有形固定資産除却損	18,274	12,022
売上債権の増減額(は増加)	845,054	245,807
たな卸資産の増減額(は増加)	225,908	365,357
仕入債務の増減額(は減少)	975,411	227,282
その他	167,602	83,988
小計	1,061,116	1,040,894
利息及び配当金の受取額	5,240	5,691
利息の支払額	40,478	26,084
法人税等の支払額	8,832	39,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,045	981,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	369,835	469,754
有形固定資産の売却による収入	236,457	176,033
無形固定資産の取得による支出	1,841	20,716
無形固定資産の売却による収入	-	28,998
投資有価証券の取得による支出	8,374	8,139
投資その他の資産の増減額(は増加)	25,062	25,600
その他	8,435	7,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,091	312,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	394,291	300,000
長期借入金の返済による支出	452,590	391,640
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,326	16,881
社債の償還による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	276	296
配当金の支払額	-	153,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,485	322,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,410	61,256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,942	286,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,415	1,296,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,472	1,582,645

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、ENOMOTO WUXI Co., Ltd.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 411,612千円	給与手当 496,164千円
賞与引当金繰入額 10,352	賞与引当金繰入額 15,684
退職給付費用 22,409	退職給付費用 25,285
役員退職慰労引当金繰入額 29,324	役員退職慰労引当金繰入額 18,824

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 127,975千円	給与手当 146,478千円
賞与引当金繰入額 10,352	賞与引当金繰入額 15,684
退職給付費用 7,529	退職給付費用 8,510
役員退職慰労引当金繰入額 9,774	役員退職慰労引当金繰入額 6,274

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 960,472	現金及び預金勘定 1,582,645
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 960,472	現金及び現金同等物 1,582,645

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,348千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 18千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,654	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	76,649	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、当連結グループはプレス加工品関連事業を主に営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,910,777	1,392,277	4,303,055	-	4,303,055
(2) セグメント間の内部売上高	133,865	6,073	139,938	(139,938)	-
計	3,044,642	1,398,350	4,442,993	(139,938)	4,303,055
営業利益	137,954	104,206	242,161	239	242,400

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,828,708	3,382,058	11,210,766	-	11,210,766
(2) セグメント間の内部売上高	358,120	13,434	371,555	(371,555)	-
計	8,186,828	3,395,493	11,582,322	(371,555)	11,210,766
営業損失	7,687	182,274	189,962	452	189,510

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

【海外売上高】

		アジア	中南米	北米	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高 (千円)	1,575,721	-	187	1,575,909
	連結売上高 (千円)	-	-	-	4,303,055
	海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	36.6	-	0.0	36.6

		アジア	中南米	北米	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高 (千円)	3,915,018	1,598	3,157	3,919,774
	連結売上高 (千円)	-	-	-	11,210,766
	海外売上高の連結 売上高に占める 割合(%)	34.9	0.0	0.0	35.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....台湾・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・中国
 (2) 中南米.....メキシコ
 (3) 北米.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	694.34円	1株当たり純資産額	692.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	17.14円	1株当たり四半期純利益金額	36.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	262,861	552,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	262,861	552,110
期中平均株式数(株)	15,331,662	15,330,272

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.04円	1株当たり四半期純利益金額	0.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	215,399	1,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,399	1,499
期中平均株式数(株)	15,331,032	15,329,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....76,649千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。